

The Strategic Blueprint



GPT-5.6の衝撃と知財業務の未来：エンタープライズAI戦略設計図

汎用AIの潜在力と特有の法的リスクを統合する二層構成ロードマップ

2026年7月

知財・法務戦略統括室

Executive Summary

The Reality (What)

2026年7月9日、OpenAIが「GPT-5.6」ファミリー（Sol/Terra/Luna）とエージェント型

「ChatGPT Work」を一般公開。高度なデータガバナンスを備えた真のエンタープライズ基盤が到来。



The Impact (So What)

明細書ドラフトや定型業務で劇的な効率化を実現する一方、先行技術調査における「確信的ハルシネーション（架空公報の捏造）」の危険性は依然高く、汎用AI単体での検索は致命的リスクを伴う。



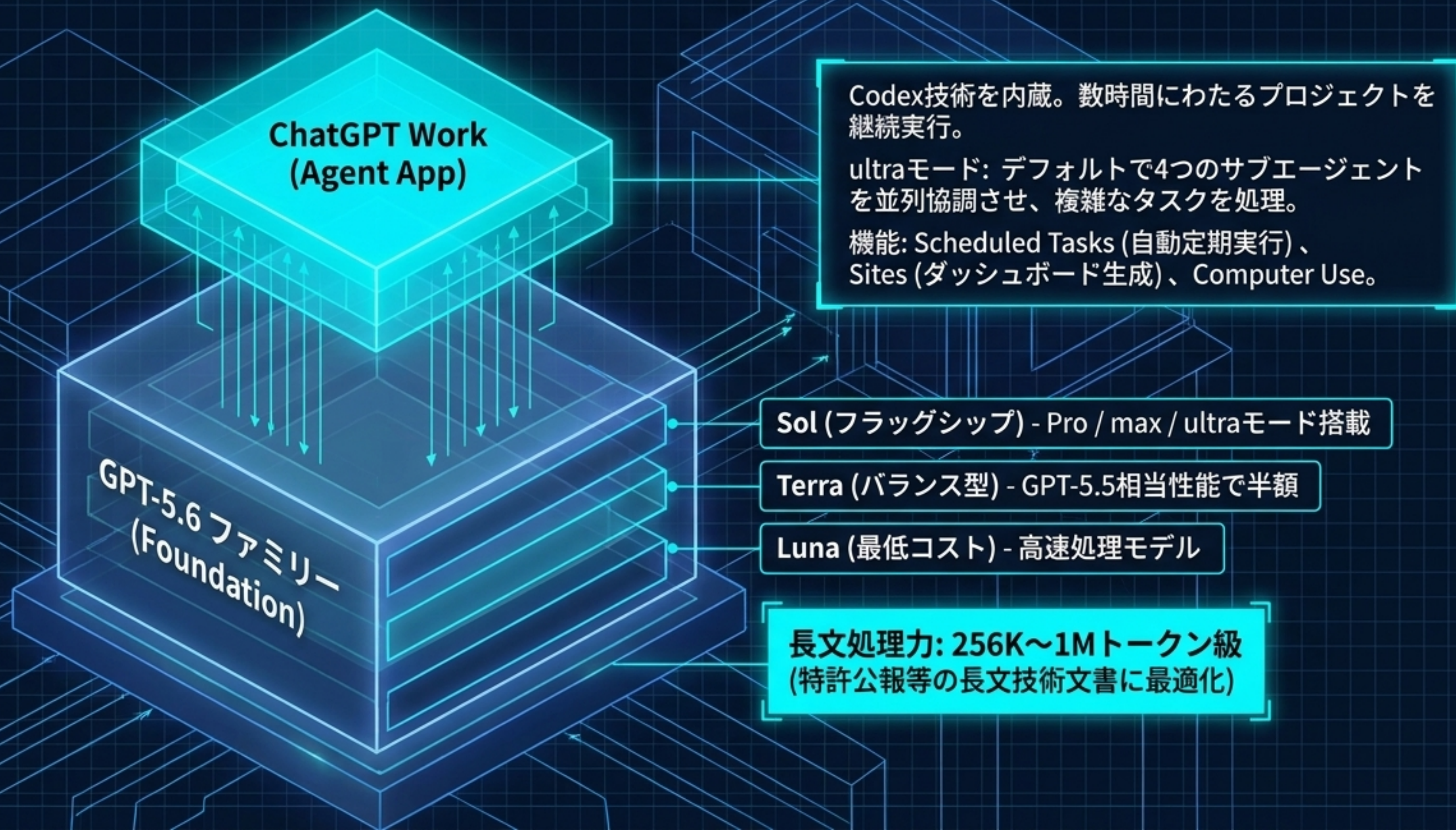
The Strategy (Now What)

汎用AI（要約・ドラフト）と知財特化型AI/専用検索DB（精度・法的ワークフロー）を組み合わせた「二層構成アーキテクチャ」の導入。弁理士法・特許法を遵守する厳格な安全基準の実装。



GPT-5.6 & ChatGPT Workのアーキテクチャ

 The Strategic Blueprint



エンタープライズ・データガバナンスの堅牢性

コンシューマー版とは異なる、完全なデータ保護環境



Layer 1: 学習不使用 (Zero Training)

ユーザーの
未公開発明
(IP Data)

Layer 4: 日本データレジデンシー

入力・出力・コネクタ経由データともにデフォルトでAIの学習に不使用。

Layer 2: 暗号化とアクセス制御

AES-256 (保存時) / TLS1.2+ (転送時) / SOC2 / ISO 27001等認証。

Layer 3: エンタープライズ鍵管理

顧客管理鍵 (EKM) とデータ処理契約 (DPA) による完全な統制。

Layer 4: 日本データレジデンシー

日本国内でのデータ保存に対応。APIはZDR (Zero Data Retention) に対応。

エンタープライズAI 競合マトリクス（2026年7月現在）

	GPT-5.6 / ChatGPT Work	Claude (Fable/Opus)	Microsoft 365 Copilot	Google Gemini
主力モデル・ 長文処理	GPT-5.6 (Sol/Terra) 1Mトークン	Fable 5 / Opus (最大1M)	GPT-5.6採用 (preferred)	Gemini 3.x (~1M級)
エージェント機能	● ultra並列 / Scheduled Tasks	● Cowork / バックグラウンド	● Copilot Studio	● Workspace Studio
セキュリティ (ZDR/EKM)	● 学習不使用 / ZDR / 日本レジデンシー	● 学習不使用 / 監査ログ	● EDP/Purview (テナント境界)	● Enterpriseデータ リージョン
知財特化適合度	● 汎用 (専用DB併用前提)	● Claude for Legal (法務プラグイン)	● 汎用 (M365資産連携)	● 汎用 (NotebookLM)

Insight: M365環境が中心ならCopilot、独立したエージェント能力とセキュリティならChatGPT WorkかClaudeが有力候補。

知財業務へのインパクト・ヒートマップ

業務効率化のポテンシャル
(Low → High)



The Sweet Spot: 活用が推奨される領域



明細書・中間応答支援

GPT-5.6は「テンプレート・参照ファイルへの忠実な追従」が強化。
OA対応のドラフト、実施例の展開、クレーム構造の整理に威力を発揮。
(例: Programmatic Tool Callingによる文書解析トークン38%削減)



IPランドスケープ作成

長文処理能力と「Sites」機能により、インタラクティブな
ダッシュボードを生成。「Scheduled Tasks」による定期的な
技術動向の自動更新が可能。



契約書・ライセンス業務

Auto-review機能とTeams/SharePoint連携により、
NDAやライセンス契約のドラフト作成を高速化。



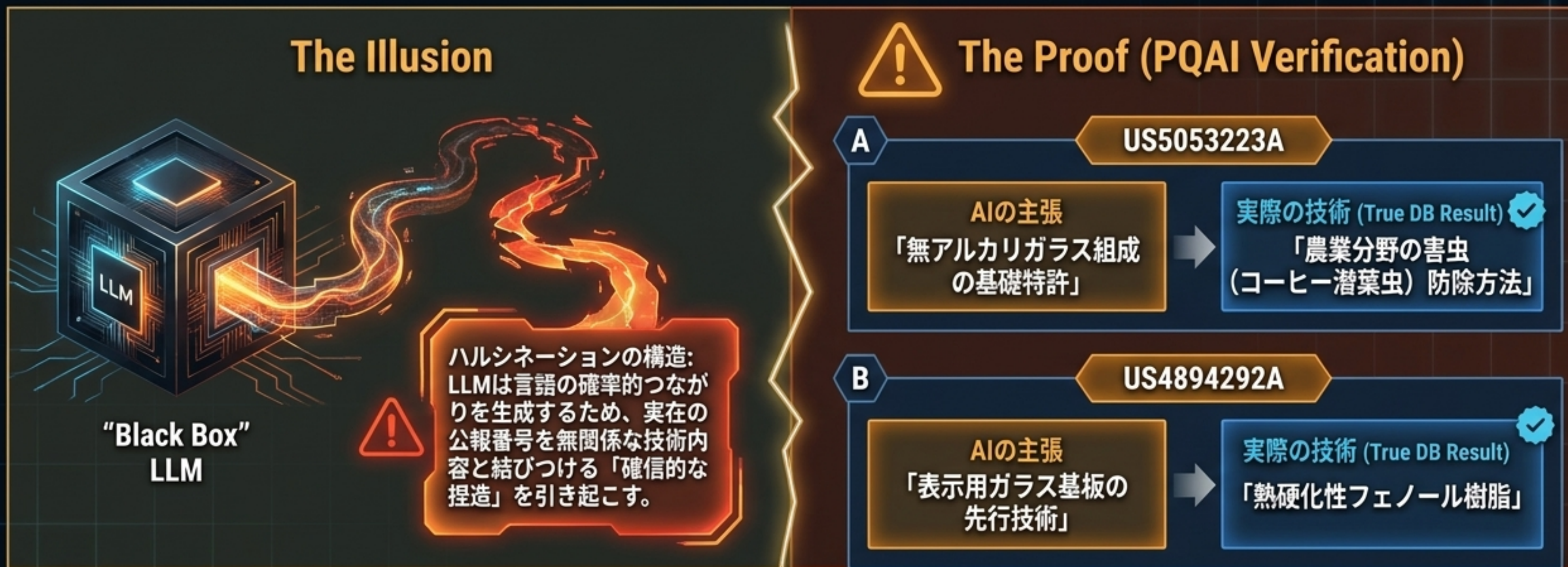
定型業務

ユーザー権限 (RBAC) を尊重した社内ナレッジ参照
によるQ&A対応。



The Danger Zone: 先行技術調査における致命的欠陥

汎用LLM単体での先行技術調査は、依然として極めて危険。



結論: 検索の網羅性と正確性は「専用特許DB」に完全に委ねるべき。

日本特有の法的リスク：未公開発明の入力

外部AIへの秘密情報入力は、第三者への開示にあたり守秘義務違反のおそれ。日本弁理士会（2025年4月ガイドライン）は、学習の有無によらず依頼者の同意取得を強く推奨。

守秘義務
(弁理士法30条)

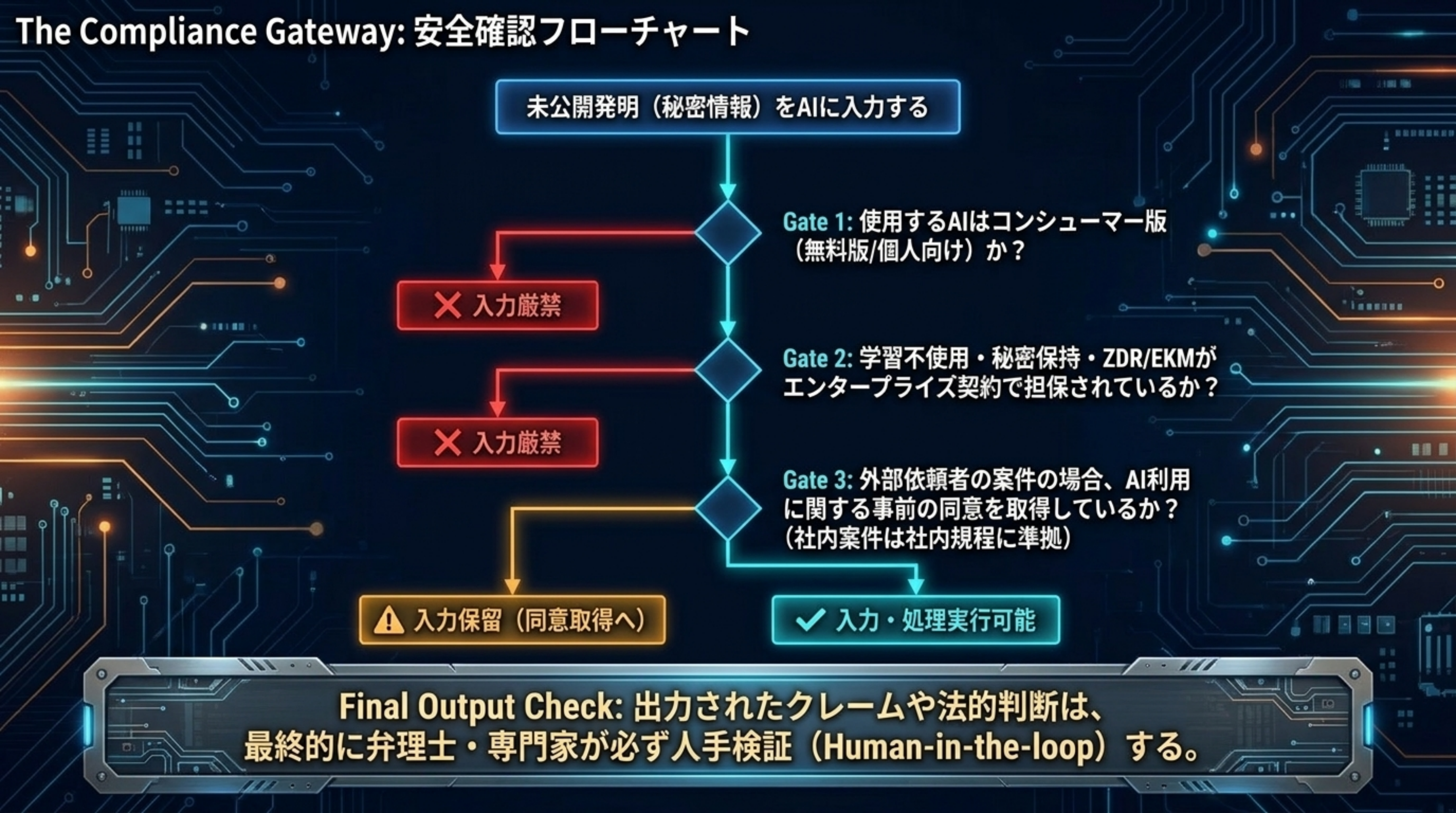
未公開発明
(秘密情報)

新規性喪失
(特許法29条1項)

秘密保持規約のないプラットフォームへの入力は、「公然知られた発明」として新規性を喪失するリスク。

法的論点と実務の現実:「サーバへの一時的記録のみでは公知化しない」との有力な反対論（高山弁理士, 2025年）も存在するが、確立した判例はない。

**絶対原則: コンシューマー向け無料版AIへの入力は厳禁。
秘密保持が契約担保されたエンタープライズ版のみを使用する。**



The Compliance Gateway: 安全確認フローチャート

未公開発明（秘密情報）をAIに入力する

× 入力厳禁

Gate 1: 使用するAIはコンシューマー版（無料版/個人向け）か？

× 入力厳禁

Gate 2: 学習不使用・秘密保持・ZDR/EKMがエンタープライズ契約で担保されているか？

⚠ 入力保留（同意取得へ）

Gate 3: 外部依頼者の案件の場合、AI利用に関する事前の同意を取得しているか？（社内案件は社内規程に準拠）

✓ 入力・処理実行可能

Final Output Check: 出力されたクレームや法的判断は、最終的に弁理士・専門家が必ず人手検証（Human-in-the-loop）する。

戦略的インサイト：二層構成アーキテクチャ（Two-Tier Architecture）

汎用AIに全てを任せるのではなく、「ジェネラリスト」と「スペシャリスト」を棲み分ける設計図。

Human Expert
(最終判断・責任)

Tier 2: 知財特化型AI & 専門ツール (専門層)

- Tools: Harvey, Legora, 専用特許検索AI, 特許図面作成ツール.
- Role: 検索の網羅性、高精度な引用、米国特許法等に特化した実務ワークフロー、正式図面生成。

Tier 1: 汎用エンタープライズAI (基盤層)

- Tools: ChatGPT Work, Copilot, Gemini.
- Role: ドラフト作成、長文要約、社内ナレッジ検索、タスク自動化 (Scheduled Tasks)。

統合: 専門層で抽出・検索した「正確な事実」を、基盤層の汎用AIで「加工・要約」する。



ロードマップ Phase 1 (0~1ヵ月): ガバナンス優先の試験導入

Month 0-1

Month 1-3

Month 3-6

Action 1: プラットフォーム選定

既存IT環境（M365かGoogle Workspaceか）との統合性を最優先し、Copilot, Gemini, または独立エージェント（ChatGPT Work / Claude）を1つ選定。

Action 2: 契約要件の確約

学習不使用、日本データレジデンシー、EKM/DPAが確実に適用されているか契約条項を確認。

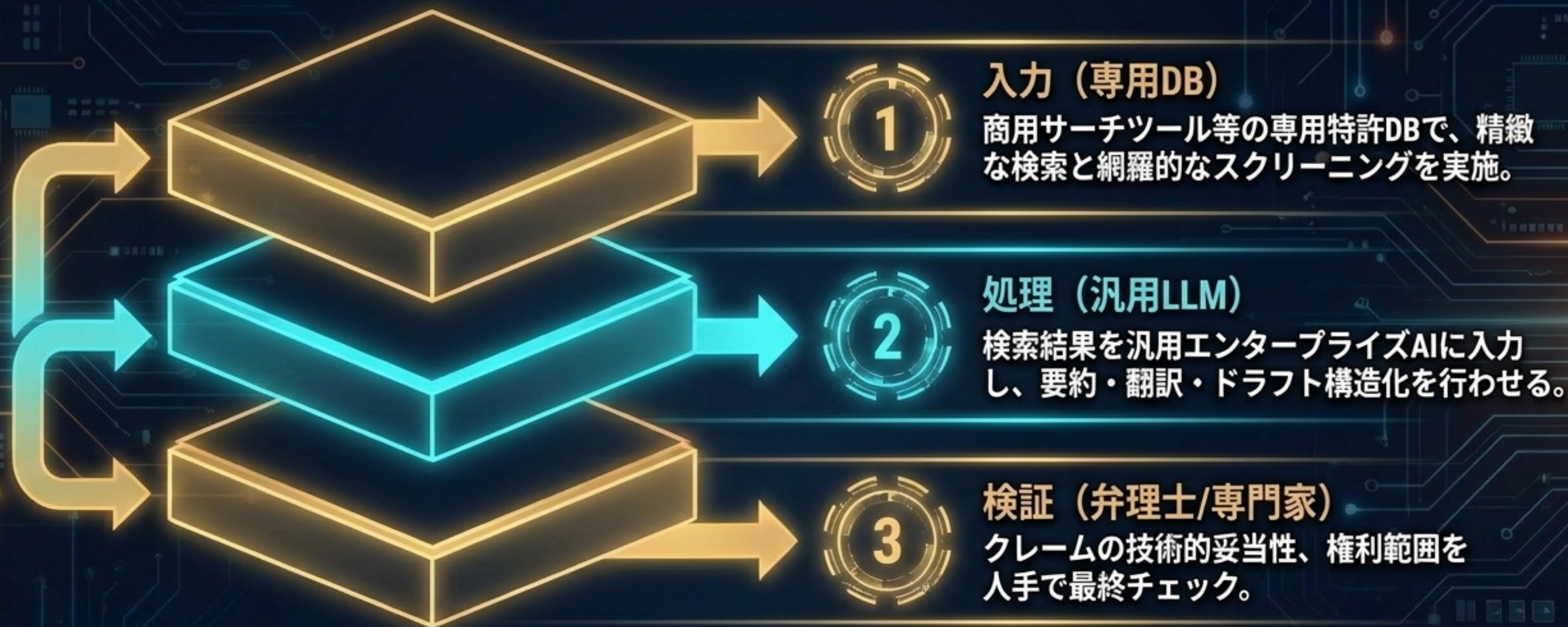
Action 3: スモールスタート

未公開発明を一切扱わない「安全な領域」から開始。

- ・ 社内Q&Aの自動化
- ・ 公開済み公報の要約と翻訳
- ・ 知財教育コンテンツの生成

ロードマップ Phase 2 (1~3カ月): 限定パイロットと「サンドイッチ型検証」

ターゲット: 明細書ドラフト、中間応答 (OA対応)、契約書レビューの実務導入。



品質管理: 出力された公報番号は全件、原公報と技術内容まで必ず突合し、ハルシネーションを排除する。

ロードマップ Phase 3 (3~6カ月): 自動化の推進と特化型AI導入のジャッジ

Action 1: 定期業務の自律化

ChatGPT Workの「Scheduled Tasks」や「Sites」を活用し、競合のIPランドスケープ定期更新や監視レポート作成を自動化。

ChatGPT Workの「スクリュアクランに標準を生成から、グイップル総合は績当的の習職を作断する。



汎用AI + 人手継続

継続判定：汎用AI+人手検証のフローで、十分な工数削減 (ROI) が証明された場合は汎用構成を継続。

特化型AI (Harvey/Legora等) へ移行

移行判定：捏造・誤対応が多発し調査信頼性が損なわれる場合や、高度なリーガル推論 (米国法務特化など) のニーズが高まった場合は、特化型AIへの投資 (ARR 1億ドル規模に急成長中の特化型ソリューション) を決断する。

Conclusion & Next Steps

「AIは極めて強力な補助ツール（コパイロット）であるが、最終的な法的責任と品質保証は、常に専門家（人間）に帰属する。」



特許庁（JPO）の動向：「AI技術の活用に向けたアクション・プラン（令和7年度改定版）」に基づく、審査業務への生成AI適用実証の結果を注視。



業界ガイドラインの更新：日本弁理士会のガイドライン改訂や、新規性喪失に関する新たな判例形成に合わせて、社内AI利用規程を即時かつ柔軟にアップデートする体制を維持。